

# 検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2009年12月16日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.74】

## まさに個人崇拜！松崎氏に批判意見が届かないのも当然か！

東労組元会長・松崎明氏は、自分に対する組織私物化の批判は「分裂した人」による「悪意による宣伝」「ためにする議論」であり、それ以外の人からの批判は聞いていないという。

そこで、2002年10月31日に嶋田元副委員長ら8人の本部役員の辞任に対し、東労組本部が2003年1月23日に出した「8人の中央指導部の辞任に対する見解」を紹介し、東労組指導部が松崎氏をいかに尊崇しているかについて、改めて検証してみたい。

「8人の中央指導部の辞任に対する見解」より抜粋

彼ら(注:辞任した8人)は松崎前顧問からの「自立」を強調しているようだが、これまでも一貫として「自立」の努力はしてきた。これからも努力していくことは当然のことである。将来にわたって盤石なJR東労組を松崎前顧問とともにつくること、これがJR東労組の基本的な組織戦略である。

-(中略)-我々は松崎前顧問を組織外の人だとは思っていない。JR東労組の育ての親であり、紛れもなくJR東労組にとっての重鎮である。この事実は揺ぐものではない。今でも労働運動の第一線で闘っていること、卓越した洞察力と的確な判断、そして陰に陽に実践的なアドバイスをしてくれる松崎前顧問は、「余人をもって代え難い」存在である。JR東労組のみならず、日本の労働運動にとっても必要な人物である。この評価を否定し「ぶら下がり」と言うなら、それは明らかに見解の相違であって、そのように思っている者とは闘うしかないことを明らかにしておく。

この見解は、松崎氏が2002年に東労組の顧問を辞め、一切の組合役職から退任した時期に、嶋田氏ら「JR東労組を良くする会」のメンバーが公然と反旗を翻したほか、JR浦和電車区事件が刑事事件化されるなど、JR総連・東労組が厳しく指弾され、彼らの危機感の高まりを受け、松崎氏を守り、組織を固めるために出されたものと考えられる。「育ての親」「重鎮」「卓越した洞察力と的確な判断」「余人をもって代え難い」「日本の労働運動にとっても必要な人物」など、同氏を異常なまでに褒め称える姿勢には恐れ入る。ここまで個人崇拜する組織の中で、松崎氏の耳に批判意見が届かないのも仕方のないことだろう。

## 乞うご期待！次号からは業務上横領事件の事実関係を詳細に検証！

一方、松崎氏らJR総連・東労組の中枢部のメンバーが、JR総連、東労組、日本鉄道福祉事業協会、鉄道ファミリー、さつき企画、さつき会など、様々な関係団体の口座と個人の口座との間で、億円、千万円単位の資金の出し入れを行い、高級別荘を続々と購入、転売するなどしていたことが、警察の捜査により明らかになっている。警察は、松崎氏と前号で紹介したS氏、職員のY氏、H氏の4名を被疑者として、彼らが共謀して業務上横領を行ったとする事件を捜査してきた。結局、事件は不起訴となり、JR総連・東労組は「公安警察による組織破壊のためのでっち上げ」などと主張している。彼らは都合のよい宣伝を繰り返すだけで、一般組合員には事実が正しく伝わっていないのが実態だ。

そこで本情報では、次号より、この被疑事件に関し、彼らの組織内部で実際に何がなされてきたのかを検証し、事実関係を明らかにしていきたい。たとえ起訴されなかったとしても、組合費がいかにかにずさんに扱われているか、また、常識外れの別荘売買などがどのように行われてきたか、組合員には知る権利があるはずだ！